



証券コード：4299

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日(中間配当を行う場合は9月30日)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 (公告掲載URL (http://www.himacs.jp/)ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。)
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
お問合せ先	東京都江東区東砂七丁目10番11号(〒137-8081) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711 (通話料無料)

【ご注意】

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんので、ご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

Web Information ホームページのご案内

当社のホームページでは株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報について、積極的に情報開示を行っております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスしてください。

www.himacs.jp



株主の皆様のお声を聞かせてください

当社では、株主の皆様のお声を聞かせたいため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

右記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。



<http://www.e-kabunushi.com> アクセスコード 4299

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信 kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



*本アンケートは、株式会社 a2media(エーツーメディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) *ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL: 03-5777-3900(平日 10:00~17:30) MAIL: info@e-kabunushi.com



(注) ISMS認証は、みなとみらい事業所に対し、コンピュータソフトウェアの設計・開発、メンテナンスを範囲としています。



Business Report

第37期 第2四半期 決算のご報告

平成24年4月1日ー平成24年9月30日



【横浜みなとみらい21】

横浜みなとみらい21は、神奈川県横浜市西区及び中区に位置し、横浜港に面した地域を指します。高さ約296mを誇る横浜ランドマークタワーをはじめ、オフィスビル開発をすすめる「中央地区」と横浜の歴史には欠かせない赤レンガ倉庫や観覧車で有名な横浜コスモワールドがある「新港地区」で構成されています。

みなとみらいは、横浜の中心部の一体化を目指し、ウォーターフロント都市再開発を進めてきた街です。具体的には、大手企業の誘致やショッピングモール・文化施設等の設置で、市民の就業の場の提供及び利便性の向上に努めてきました。

その一方で、海沿いには、臨港パークや日本丸メモリアルパークといった公園や緑地スペースを整備し、市民の憩いの場となる空間を提供しています。

これらの都市づくりが、企業の活性化につながり、7万9,000人が働く、首都経済拠点としての役割を果たしています。

また、平成22年11月にはAPEC(アジア太平洋経済協力)首脳会議が開催されるなど、これまでの歴史や恵まれた文化資産を活かしながらも国際都市としての機能を高め、世界各国から年間5,800万人が訪れ交流する活気溢れる街でもあります。



株式会社 ハイマックス

● ハイマックス 企業行動基準

株式会社ハイマックスは、当社が果たすべき使命と役割を充分認識し、真に社会に貢献しうる企業として将来にわたり発展を続けていくことを目的として、ここに企業行動基準を定める。

● 基本理念

当社は、その創業の理念である「**公明正大**」「**自主独立**」をさらに高揚させ、業界の先駆的企業としての自覚と誇りをもって優れた技術・製品・サービスの開発を通じて社会に貢献することを基本理念とする。

あわせて、当社は、企業が社会の一員であることを深く認識し、**公正かつ透明な企業行動に徹する**とともに、環境との調和、積極的な社会貢献活動を通じ、良識ある市民として真に豊かな社会の実現に尽力する。

また当社は創業以来の**人を大事にする**という企業風土を大切にし、お互いを尊重する心で個性豊かな人を育て新たな夢を実現するプロフェッショナルな集団を目指し努力する。

企業理念を社名ロゴに込めて



- 1 右上がりのカーブは、ハイマックスの成長と発展を表しています。
- 2 三角形は、ハイマックス発祥の地である横浜のベイブリッジをモチーフにしています。
また、コーポレートカラーであるマリンブルーにちなんで、ヨットの帆をイメージしています。
- 3 水平線は、ハイマックスの経営の安定性を表しています。

High-quality Solution for
Maximum Customers Satisfaction

最高の顧客満足を追究し
高品質ソリューションを提供する

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに当社グループ第37期第2四半期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の決算のご報告をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当第2四半期におけるわが国経済は、震災からの復興需要などに牽引され緩やかに回復しつつありましたが、欧州の債務危機、中国及び新興国の海外経済の減速、長期化する国内の円高・株安の影響などにより、景気の下振れが懸念される状況にあります。

当社グループが属する情報サービス産業は、長らく続いたソフトウェア投資に対するマイナス基調から脱し、直近ではプラス基調へ好転したものの、依然、ユーザー企業のソフトウェア投資への慎重な姿勢は、継続されている状況で推移しております。

この中において当社グループは、重点戦略顧客を明確にし、保険業界向けをはじめとした既存案件の規模拡大を図るとともに、公共における「中央官庁向け案件」や流通における「コンビニエンスストア向け案件」など新規のお客様及び新領域・新分野への参入を図るなど受注の拡大に注力してまいりました。その結果、当第2四半期の連結売上高は4,630百万円（前年同四半期比5.9%増）と増収となりました。また、当初に計画していた売上高4,400百万円を230百万円上回ることができました。

また、利益面につきましては、社員の定着率の向上による「退職給付費用」の増加や事業所移転に伴う特別損失の計上などにより、当初の業績予想値では約40%の減益見通しでしたが、売上高の増加と経費の削減に取り組んだ結果、営業利益は260百万円（同25.0%減）、経常利益は252百万円（同27.9%減）、四半期純利益は127百万円（同34.4%減）と減益幅を縮小することができました。

当社グループの今年度の通期業績につきましては、当初計画通り、売上高9,200百万円（前期比3.9%増）、営業利益625百万円（同7.7%減）と見通しております。

今後も先行きが不透明な環境下ではありますが、これまでも増して変化に迅速に対応するとともに、積極的な事業運営に努めてまいります。

そして、当社グループの当面の業績目標である、連結売上高100億円の早期実現に向けて業容の拡大と体質の強化に全力を挙げてまいります。

また、株主の皆様のご支援にお応えするため、今後も、安定かつ適正な利益還元を継続してまいりたいと考えており、中間配当につきましては、1株につき12円50銭の配当を実施することといたしました。

株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年12月

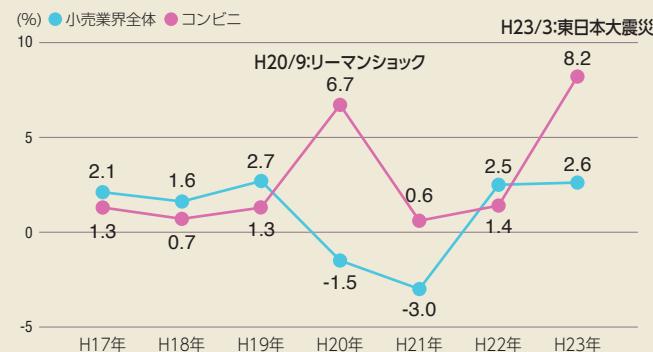


代表取締役社長
山本 昌平

『情報分析システム』を通じて、コンビニエンスストアの ダイレクトマーケティング戦略の実現に貢献

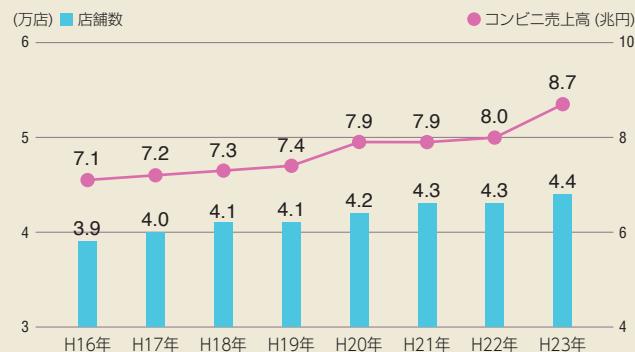
コンビニエンスストア(以下、コンビニ)業界の市場規模は、安定・継続的に成長しています(グラフ1をご参照ください)。平成20年は、リーマンショックの影響などにより、小売業界全体の売上高は大きく落ち込みましたが、コンビニ業界は、タバコの自動販売機に「taspo」を導入した影響などにより、大幅なプラスとなりました。また、平成23年は、東日本大震災以降、生活必需品の身近な購入場所としての利便性が見直され、高齢者・主婦を中心に顧客層が広がったことが一因となり市場規模が大幅に拡大しました。これにより、平成23年のコンビニ業界の売上高は、9兆円に迫り、国内店舗数は、4.4万店強となっています(グラフ2をご参照ください)。

小売業界の売上高増減率の推移 ●グラフ1



出所:小売業界は日銀短観、コンビニは日本フランチャイズチェーン協会統計データより当社作成

コンビニエンスストア業界の売上高及び店舗数の推移 ●グラフ2



出所:日本フランチャイズチェーン協会

コンビニ業界の拡大は、POS(Point Of Sales)システムを効果的に活用した成果であると言われています。POSは“販売時点情報管理”という意味で、「誰が、いつ、どこで、何を、何個」購入したかを克明に把握することができます。この単品ごとの商品管理がコンビニ業界の成長の原点と考えられています。しかしながら、これまでのPOSシステムには、1項目だけ正確性が低い情報があります。それは、「誰が」という顧客データです。「いつ、どこで、何を、何個」の情報は、商品のバーコードを読み取ることで瞬時且つ正確に取得することができます。一方、「誰が」の情報は、会計時に

コンビニの店員がお客様を見た目で判断することにより、男女の別や年齢層を入力しており、正確な情報ではありません。

このPOSシステムの弱点を克服するのがポイントカードです。ポイントカードとは、会員登録をした顧客にカードを発行し、購入時に提示すれば、一定金額ごとにポイントが蓄積され、次回の購入時にポイントを値引きとして利用できる特典などに用いられます。これは、顧客がポイントカードを保有するコンビニを優先して利用する傾向があるため、顧客の囲い込みを目的とした取り組みです。

ここで重要なのは、ポイントカードにより、顧客(=個人)が特定できることです。これにより、顧客の来店頻度やある商品の購入サイクルの情報などが蓄積され、今後、その商品の売上予想を見通すことまで可能となります。

しかし、これらの販売等の情報があっても、実際に各店舗の効果的な運営に繋げることができなければ意味がありません。

コンビニでは、本部のスーパーバイザー業務担当者が各加盟店に対して品揃えや商品配置及び新商品の展開方法など、店の運営・経営を指導しており、これらの販売等の情報をスーパーバイザーへ迅速に提供することが求められます。

現在、コンビニ各社は、このポイントカード戦略を実現させるため『情報分析システム』へのIT投資に注力しています。

『情報分析システム』は、POSシステムをはじめ、会計システム、商品発注システム、他社提携カード連携システムなど、100種類以上あるサブシステムから情報を収集します。このシステムは、各種情報の種類・特性などにより加工及び整理を行う「データ収集システム」及びデータ収集システムにより整理された情報を蓄積する「データ蓄積システム」並びに必要なデータが閲覧できる「閲覧シ

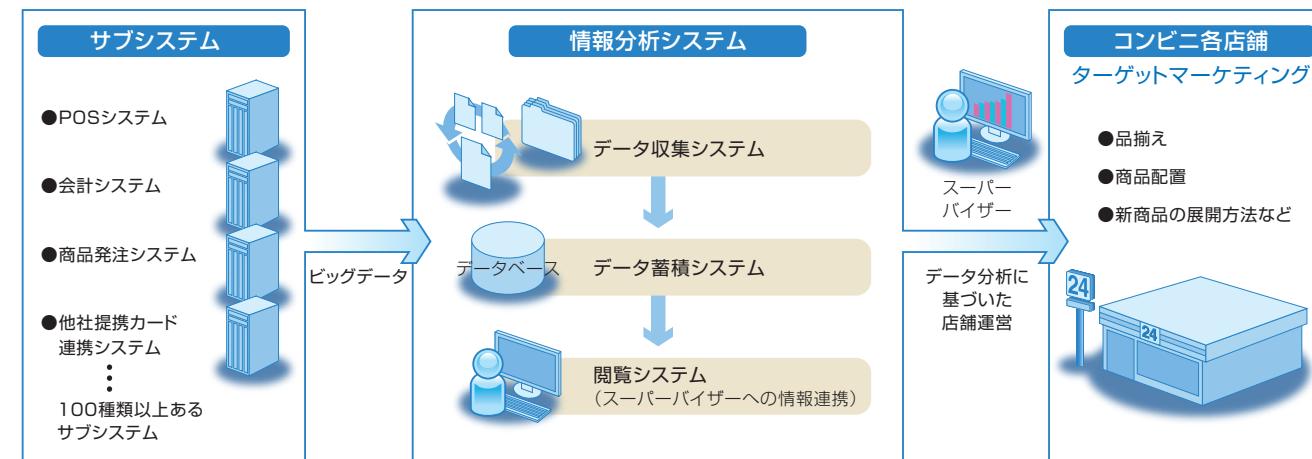
ステム」の3種類のシステムで構成されています。

当社は、これまでの流通業界向け「商品管理システム」で蓄積した業務ノウハウを活かし、現在「データ収集システム」の開発を主に受託しています。「データ収集システム」が各サブシステムから取得する情報量は、数テラバイトに及ぶビッグデータであり、加えて、異業種企業とのポイントカードの共通化や惣菜商品や生鮮食料品の品揃え拡充などにより、その情報量は益々増加しています。当社は、ハードウェアや効率的な情報の加工及び連携などの見直しにより、従来システムと比べ処理速度を数倍程度速めることを実現します。

コンビニ業界は、“単身世帯や共働き家族の増加”や“高齢化社会の進展”により、お客様の嗜好に対応した品揃えの拡充や新商品開発に注力し、個々に最適な販売促進活動(ターゲットマーケティング)を展開することで、売上高の拡大を目指しています。

コンビニ業界では、この『情報分析システム』への投資が、各社の優勝劣敗を左右すると言われております。

当社は、このシステムの開発を通してコンビニ業界の経営戦略の実現に貢献しています。



TOPICS

1

当社の品質及び生産性向上に対する取り組み

情報システムは、顧客企業の円滑な業務遂行を実現するのみならず、社会インフラとしての役割を担っております。また、大規模化・複雑化するシステム開発におきましては、品質の確保に加え、企業間競争を勝ち抜くための開発期間の短縮や厳しい経営環境に伴うコスト削減など、情報システムを手掛ける我々に対するお客様からの要求はますます厳しくなっております。

このような状況下、当社では開発を進める過程で習得したノウハウ・情報・成果物などをナレッジとして活用できるよう整理・蓄積するとともに、お客様やパートナー企業様にも参加を呼びかけ、『プロジェクト品質向上大会』を定期的に開催しております。

本大会は、平成21年6月より半期ごとに開催し、平成24年5月で7回目を迎えました。これまでの大会では、「品質と生産性確保のためのツール導入」、「プロジェクト運営と品質の関係」、「基盤構築における品質改善」、「ネットワーク構築における品質保証」、「プロジェクト品質向上のため

の人材育成」などを題材とした発表を通し、実践的なノウハウを他のプロジェクトへ横展開する活動を行ってまいりました。また、大会にご参加いただいたお客様からは、「お客様の考える人材育成」や、「ミッションクリティカルな大規模システム構築における高速性と信頼性の両立」などの大変有意義なご講話を頂戴し、社員の知識レベルや意識の向上とともに、社員が一丸となって仕事に取り組むための士気の醸成にも寄与しております。

今後も、本大会を継続し、品質に対する当社の取り組み(=こだわり)を一層浸透させることにより、サービスの向上を図り業容の拡大に努めてまいります。



TOPICS

2

みなとみらい事業所を拡張

これまで採用及び教育部門の拠点としていた「みなとみらい事業所」を拡張し、システム開発部門の拠点であった「関内事業所」と平成24年9月に統合いたしました。

これにより、開発部門と人材育成部門の連携を更に強化し、効率的な事業運営を図ります。



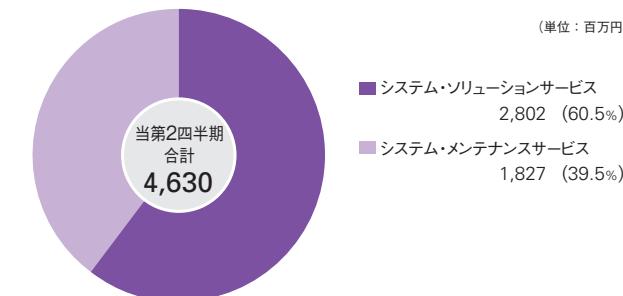
// 営業の概況

当第2四半期連結累計期間の売上高は4,630百万円（前年同四半期比5.9%増）、営業利益は260百万円（同25.0%減）、経常利益は252百万円（同27.9%減）、四半期純利益127百万円（同34.4%減）となりました。

// サービス分野別概況

サービス分野別売上高につきましては、システムの企画／設計・開発フェーズで提供するシステム・ソリューションサービスは、金融及び流通業界向け案件の受注拡大などにより、2,802百万円と前年同四半期に比べ333百万円の増加となりました。また、システムの稼働後に提供するシステム・メンテナンスサービスは、非金融業界向けの案件は拡大いたしました。銀行業界向けのエンド・ユーザーとの取引が縮小したことなどにより、1,827百万円と前年同四半期に比べ76百万円の減少となりました。

■ サービス分野別売上高構成比率



// 業種別概況

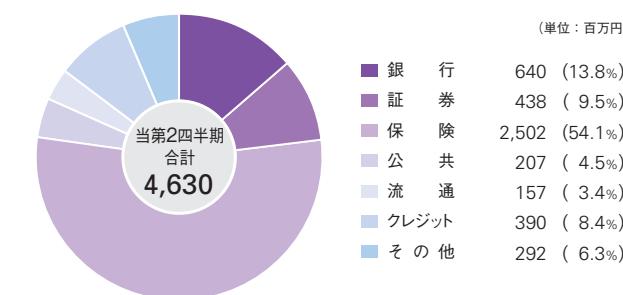
<金融業界向け>

既存案件の規模拡大を図るとともに新規都銀案件の拡大などにより、銀行業界向けは640百万円（前年同四半期に比べ13百万円増加）、証券業界向けは438百万円（同35百万円増加）、保険業界向けは2,502百万円（同100百万円増加）となりました。その結果、金融業界向けの売上高は、3,582百万円（同150百万円増加）となりました。

<非金融業界向け>

公共向けエンド・ユーザー案件が投資の端境期となり減少しましたが、新規参入した中央官庁向け及びコンビニ向け並びにクレジットカード向け案件の拡大などにより、公共向けは207百万円（前年同四半期に比べ12百万円減少）、流通業界向けは157百万円（同34百万円増加）、クレジット業界向けは390百万円（同13百万円増加）、その他業界向けは292百万円（同71百万円増加）となりました。その結果、非金融業界向けの売上高は、1,047百万円（同106百万円増加）となりました。

■ 業種別売上高構成比率



四半期 連結貸借対照表 (要旨)

(単位：千円)

	当第2四半期 H24.9.30現在	前 期 H24.3.31現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,642,520	3,070,995
売掛金	1,165,409	1,108,603
仕掛品	57,909	31,879
その他	449,696	417,422
流動資産合計	4,315,537	4,628,899
固定資産		
有形固定資産	88,171	37,449
無形固定資産	36,748	31,531
投資その他の資産		
長期預金	1,670,000	1,670,000
その他	1,048,077	1,062,534
貸倒引当金	△ 2,371	△ 2,371
投資その他の資産合計	2,715,705	2,730,163
固定資産合計	2,840,625	2,799,144
① 資産合計	7,156,163	7,428,044

	当第2四半期 H24.9.30現在	前 期 H24.3.31現在
負債の部		
流動負債		
買掛金	275,247	300,582
未払法人税等	104,372	149,383
賞与引当金	469,996	469,459
役員賞与引当金	4,650	24,880
その他	479,646	817,795
流動負債合計	1,333,913	1,762,101
固定負債		
退職給付引当金	887,666	842,711
その他	112,940	69,640
固定負債合計	1,000,606	912,351
② 負債合計	2,334,520	2,674,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	689,044	689,044
資本剰余金	665,722	665,722
利益剰余金	4,349,428	4,283,192
自己株式	△ 882,807	△ 882,807
株主資本合計	4,821,387	4,755,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254	△ 1,559
その他の包括利益累計額合計	254	△ 1,559
③ 純資産合計	4,821,642	4,753,592
負債純資産合計	7,156,163	7,428,044

POINT

① 資産

資産合計は7,156百万円と前連結会計年度末(7,428百万円)と比較し271百万円減少しました。主な要因は、有形固定資産の50百万円増加などにより固定資産合計が41百万円増加した一方、現金及び預金の428百万円減少などにより流動資産合計が313百万円減少したことによるものであります。

② 負債

負債合計は2,334百万円と前連結会計年度末(2,674百万円)と比較し339百万円減少しました。主な要因は、退職給付引当金の44百万円増加などにより固定負債合計が88百万円増加した一方、流動負債のその他に含まれている未払金の減少などにより流動負債合計が428百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

純資産合計は4,821百万円と前連結会計年度末(4,753百万円)と比較し68百万円増加しました。主な要因は、当四半期純利益127百万円の計上による増加、剰余金の配当60百万円による減少などです。

四半期 連結損益計算書 (要旨)

(単位：千円)

	当第2四半期 H24.4.1からH24.9.30まで	前第2四半期 H23.4.1からH23.9.30まで
売上高	4,630,020	4,373,144
売上原価	3,842,981	3,457,167
売上総利益	787,039	915,976
販売費及び一般管理費	526,667	569,022
営業利益	260,372	346,953
営業外収益	8,264	4,883
営業外費用	16,292	1,736
経常利益	252,343	350,100
特別損失	31,142	—
税金等調整前四半期純利益	221,200	350,100
法人税等	94,045	156,296
四半期純利益	127,154	193,804

四半期 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当第2四半期 H24.4.1からH24.9.30まで	前第2四半期 H23.4.1からH23.9.30まで
少数株主損益調整前四半期純利益	127,154	193,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,814	△ 287
その他の包括利益合計	1,814	△ 287
四半期包括利益	128,968	193,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,968	193,517
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

四半期 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：千円)

	当第2四半期 H24.4.1からH24.9.30まで	前第2四半期 H23.4.1からH23.9.30まで
④ 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 311,513	379,419
④ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,042	△ 24,004
④ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,918	△ 60,954
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 428,474	294,459
現金及び現金同等物の期首残高	3,070,995	2,660,492
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,642,520	2,954,952

POINT

④ キャッシュ・フロー

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動によるキャッシュ・フローは、△311百万円(前年同四半期連結累計期間379百万円)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益221百万円などによる資金増加から、その他の流動負債の減少額△401百万円及び法人税等の支払額△138百万円などによる資金減少があった結果であります。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動によるキャッシュ・フローは、△56百万円(前年同四半期連結累計期間△24百万円)となりました。これは、敷金及び保証金の差入による支出△49百万円などによる資金減少があった結果であります。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動によるキャッシュ・フローは、△60百万円(前年同四半期連結累計期間△60百万円)となりました。これは、配当金の支払額60百万円によるものであります。

売上高



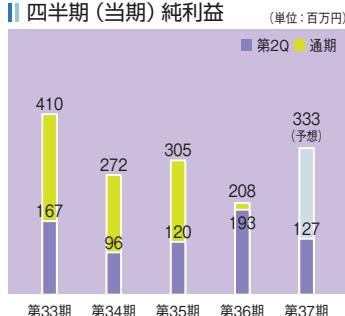
経常利益



売上高経常利益率



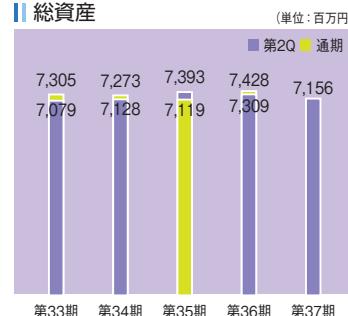
四半期(当期)純利益



1株当たり四半期(当期)純利益



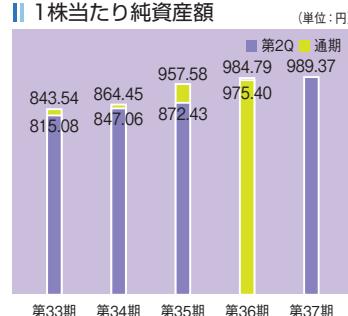
総資産



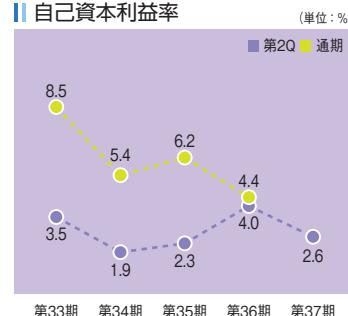
純資産



1株当たり純資産額



自己資本利益率



(注) 第37期通期予想は、平成24年11月5日開示時点のものです。業績予想は、当社が開示時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

株式の状況

(平成24年9月30日現在)

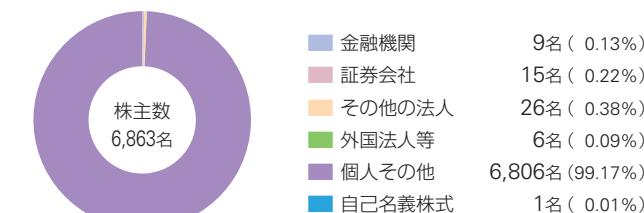
大株主

株主名	持株数	持株比率
前田眞也	356,858 株	7.3 %
株式会社前田計画研究所	312,496	6.4
ハイマックス社員持株会	298,323	6.1
山本昌平	277,080	5.6
株式会社野村総合研究所	237,600	4.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	219,600	4.5
日本生命保険相互会社	201,200	4.1
富国生命保険相互会社	140,400	2.8
株式会社みずほ銀行	140,000	2.8
明治安田生命保険相互会社	108,000	2.2
日立建機株式会社	108,000	2.2

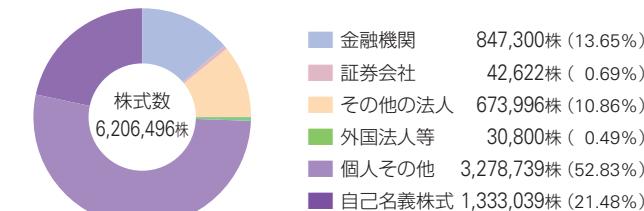
(注) 持株比率は自己株式(1,333,039株)を控除して計算しております。

発行可能株式数	18,000,000株
発行済株式の総数	6,206,496株
株主数	6,863名

所有者別株主数構成比



所有者別株式数構成比



会社概要

(平成24年9月30日現在)

商号	株式会社ハイマックス HIMACS, Ltd.
本社所在地	〒231-0005 横浜市中区本町二丁目22番地 TEL 045-201-6655 (代表)
設立	昭和51年5月21日
資本金	6億8,904万円
従業員数	593名
事業内容	コンピュータ・ソフトウェアのシステム化計画の企画から、設計・開発、稼働後のメンテナンスまでのシステム・ライフサイクルの各領域にわたり高付加価値ソリューションを提供する事業を行っております。
事業所	みなとみらい事業所 ※関内事業所は、みなとみらい事業所の拡張・統合に伴い、平成24年9月に閉鎖いたしました。

役員

(平成24年9月30日現在)

取締役及び監査役	代表取締役社長 山本昌平 取締役 杉嶋義朗 取締役※1 鍋鍋津勉 取締役※1 奥津和典 常勤監査役 黒木和典 監査役※2 白木大五郎 監査役※2 青木勝彦
----------	---

※1 鍋嶋 義朗、奥津 勉は社外取締役です。
※2 白木 大五郎、青木 勝彦は社外監査役です。

執行役員

専務執行役員	杉山 公太
専務執行役員	前田 礼
専務執行役員	渡邊 輝
専務執行役員	田中 隆
常務執行役員	田沢 秀
常務執行役員	中谷 夫
執行役員	澁谷 彦
執行役員	中村 宏
執行役員	青木 稔
執行役員	岡留 誠
執行役員	豊田 勝利